

オーストリア情勢月報

(2022年5月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

- ・4月の失業率はウクライナ避難民の流入にもかかわらず、4.4%と低い水準を維持。政府雇用の職業訓練生を含めた失業者数は約32万人、時短労働者数は約5万人。
- ・第1四半期の小売売上高上昇率（自動車除く）は前年同期比名目8.2%増（実質2.3%増）。非食料品が同13.5%増なのに対して、食料品は同1.7%減を記録。
- ・主にエネルギーと食料品の価格高騰により、CPI上昇率は3月の+6.8%から4月に+7.2%へと上昇。5月の暫定値は1975年9月以来の最高値となる+8.0%。

	2021年	2021年						2022年						出典 (単位)	
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		
実質 GDP 成長率	4.5	5.4 [3.4]			5.5 [-1.5]			9.5 [1.5] *						1(a,b)	
労働	標準賃金指数上昇率	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7	1.8	1.8	2.6	2.6*	2.6*	2.6*			1(a,b)
	失業率	6.2	6.0	6.0	4.9	5.8	5.2	4.8	4.7	4.8*	4.3*	4.4*			1(a)
消費	小売売上高上昇率(自動車除く)	5.1	-0.1	4.2	2.9	1.4	11.4	4.1	25.1	1.2	2.6*				1(a,b)
	自動車新規登録台数上昇率	5.1	14.0	-5.3	12.3	-15.2	-12.4	-27.9	5.1	-21.6	-28.9	-24.7			1(a,b)
企業	生産指数上昇率	9.8	8.8	7.8	5.0	5.5	7.9	8.0	13.4	8.6*	3.7*				1(a,b)
	製造業景況指数	61.8	64			62			60						2(c)
	倒産数	3,034	755			1,220			1,046						3(f)
国外	貿易収支(通関ベース)	-125*	-6.4*	-13.6*	-10.2*	-14.9*	-8.1*	-16.6*	-17.1*	-10.5*					1(d)
	輸出	1,655*	141*	123*	147*	143*	158*	137*	136*	151*					1(d)
	輸入	1,780*	148*	137*	158*	158*	166*	154*	153*	162*					1(d)
	経常収支	-21.1	2.8			-1.6									4(d)
	外国人旅行客数	1,273	257	334	211	147	54	106	164	227	194	144*			1(e)
	日本人旅行客数	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1*			1(e)
	ウィーンへの日本人旅行客数	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0*			5(e)
物価	消費者物価指数(CPI)上昇率	2.8	2.9	3.2	3.3	3.7	4.3	4.3	5.0	5.8	6.8	7.2	8.0*		1(a,b)

出典 : 1. オーストリア統計局 (http://www.statistik.at/web_de/statistiken/index.html)、2. オーストリア産業連盟、3. オーストリア融資保護連盟、4. オーストリア国立銀行、5. ウィーン観光局
 (単位) : (a) %、(b) 前年同期比(括弧内は前期比)、(c) 「良いという回答の割合」-「悪いという回答の割合」、(d) 億ユーロ、(e) 万人、(f) 件
 *暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP : (欧州) 消費者物価指数
 (注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
 (注3) 2022 年と 2023 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	3.3%	2.6%	3.5%
HICP 上昇率	3.3%	8.7%	3.8%
失業率	2.8%	2.5%	2.5%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

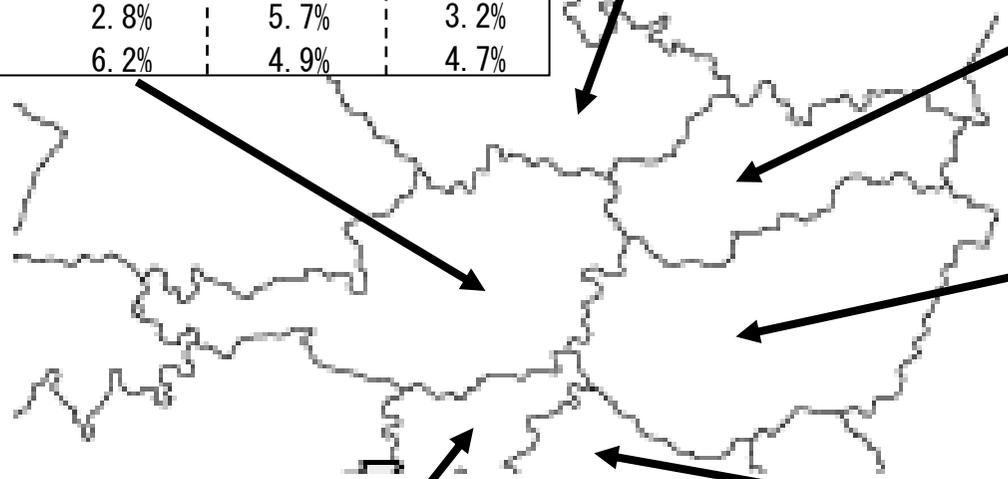
	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	5.9%	4.0%	3.5%
HICP 上昇率	5.2%	10.0%	6.5%
失業率	3.4%	3.0%	3.1%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	4.5%	3.9%	2.0%
HICP 上昇率	2.8%	5.7%	3.2%
失業率	6.2%	4.9%	4.7%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	3.0%	2.4%	3.1%
HICP 上昇率	2.8%	8.0%	4.5%
失業率	6.8%	6.5%	5.9%



ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	7.1%	2.5%	3.9%
HICP 上昇率	5.2%	9.0%	5.0%
失業率	4.1%	3.9%	3.8%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	10.2%	3.5%	4.0%
HICP 上昇率	2.7%	6.5%	2.9%
失業率	7.6%	7.1%	6.4%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	8.1%	4.1%	3.3%
HICP 上昇率	2.0%	4.8%	1.7%
失業率	4.8%	4.5%	4.3%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2019年	2021年							2022年				
	国民議会選挙得票率	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
国民党*	37.46%	33%	34%	35%	35%	25%	24%	27%	25%	24%	23%	24%	22%
社民党	21.18%	23%	22%	21%	21%	25%	25%	27%	25%	25%	27%	28%	27%
自由党	16.17%	18%	17%	19%	19%	19%	20%	17%	20%	18%	19%	19%	20%
緑の党*	13.90%	13%	12%	12%	12%	14%	13%	11%	11%	13%	11%	11%	12%
NEOS	8.10%	11%	12%	11%	11%	11%	10%	9%	11%	10%	10%	9%	11%
MFG	-	-	-	-	-	3%	5%	6%	6%	7%	8%	7%	6%

*与党

(2) 首相適任者として支持する政治家（カッコ内の数字は前任者）

	2021年							2022年				
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
ネーハマー国民党党首（首相）	(27%)	(28%)	(29%)	(28%)	(16%)	(18%)	19%	21%	21%	23%	21%	19%
レンディ＝ヴァーグナー社民党党首	13%	13%	13%	12%	13%	15%	14%	16%	15%	15%	16%	16%
キクル自由党党首	11%	9%	11%	12%	13%	12%	11%	13%	11%	13%	10%	13%
コーグラ＝緑の党党首（副首相）	6%	7%	7%	6%	8%	6%	6%	5%	7%	7%	4%	6%
マイル＝ライジンガーNEOS党首	6%	7%	7%	7%	7%	6%	5%	6%	6%	5%	5%	6%

出典：プロフィール誌 (<https://www.profil.at/umfrage>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「オーストリアの経常収支が2021年に20年振りの赤字を記録」

オーストリア国立銀行の公式発表によると、オーストリアの経常収支は2020年に約72億ユーロの黒字を保っていたが、2021年に約21億ユーロ（対GDP比0.5%）の赤字へと転落した。赤字を記録したのは2001年以来20年振りとなった。国立銀行によると、赤字の主な要因は新型コロナウイルス・パンデミックを原因とした観光業の不振で、通常大幅な黒字となる旅行収支は辛うじて約20億ユーロの黒字を維持した。また、これに加えて、エネルギー価格の高騰から、輸入の増加率（+23%）が輸出（+18%）を上回り、貿易収支は約17億ユーロの赤字となり、さらに所得収支と経常移転収支も赤字にとどまった。

◆関連リンク：<https://www.oenb.at/Presse/20220506.html>

オーストリア国立銀行（6日付）

②「オーストリアの実質GDP成長率は2026年まで徐々に低下する見通し」

オーストリア経済研究所の経済予測によると、オーストリアの実質GDP成長率は2022年に+3.9%を記録した後、2026年まで徐々に低下を続ける（2023年+2.0%、2024年+1.8%、2025年+1.6%、2026年+1.4%）。ウクライナ情勢により経済が不安定になり、消費と投資が抑制され、エネルギーを中心に物価が上昇することがその背景にある。ただし、インフレ率は2022年に+5.8%を記録した後、徐々に落ち着き、2026年までに+2.2%へと低下し、失業率も2022年に4.9%を記録した後、2026年までに4.4%へと低下する。なお、財政赤字（マーストリヒト収斂基準）は2022年の対GDP比2.3%から低下していくが、2026年までに財政黒字は達成されない。

◆関連リンク：https://www.wifo.ac.at/news/ukraine-krieg_truebt_die_mittelfristigen_wirtschaftsaussichten

オーストリア経済研究所（12日付）

③「オーストリア政府が時短労働制度を年末まで延長」

コッハー・オーストリア労働相は、6月末まで延長した時短労働制度（注：ただし、ウクライナ情勢による影響等の特別な理由がない場合は5月末までに制限）を2022年末まで延長する方針を発表し、労働省、財務省、社会省による延長の提案が5月17日に労働市場サービス（AMS）管理委員会で承認された。現行制度では給与に応じて手取額の80～90%が保証されているが（注：原則として労働時間は最低50%で、保証手取額との差額を国が補助金として支給し、雇用主は補助金の15%を自己負担）、同労働相によると、現行制度は概ね維持されるが、許可に係る審査がこれまでより厳格化される。詳細規定はソーシャルパートナー（労使協調）を通じて決定される。オーストリアにおける時短労働者は2020年4月に100万人を超えたが、現在、5万人程度にまで減少している。また、オーストリア政府による時短労働に対する支出額は2020年3月～2022年3月末の間に既に96億ユーロに達している。

◆関連リンク：<https://www.wienerzeitung.at/nachrichten/wirtschaft/oesterreich/2147712-Kurzarbeit-geht-in-die-Verlaengerung.html>

各紙（17日付）

④「オーストリア政府が国内ガス備蓄促進措置を閣議決定」

5月18日、オーストリア政府は国内でのガス備蓄を促進するための措置を閣議決定した。同措置の柱はガス備蓄率の引き上げ、ガス備蓄能力の拡大、ガス接收に対する補償である。つまり、ガス経済法改正により、次の冬前に12.6テラワット時のガス備蓄を可能にする法的枠組みが既に構築されているが、環境省令発出を通じ、ロシア産天然ガスを使用せずに、この備蓄を20テラワット時に増やす。これにより、オーストリアの冬季2ヵ月分の使用量に相当するガスが備蓄されることになり、備蓄率は現行の26%から80%に上昇する（注：オーストリアのロシアへのガス依存度はこの時点で現行の約80%から約70%に低下する）。また、ガス経済法改正により、ガスを備蓄するエネルギー事業者は、使用していないタンクを他の事業者に供与する義務を負い、タンクが計画的に利用されない場合、当該事業者のタンク使用权を剥奪する。これにより、事業者が市場と関係のない理由でタンクを空の状態にすることを妨げる。さらに、オーストリア領土内にある全てのタンクをオーストリアのガス網に直結し、オーストリアの顧客のために利用する（注：ロシア・ガスプロム社が使用权を有し、従来からドイツに供給していたザルツブルク州ハイダッハ・ガス基地の備蓄率は意図的にゼロとなっており、これを他の事業者により備蓄し、オーストリアに供給する狙い）。他方、エネルギー管理法では、ガス供給障害時に主に製造業者を中心とする大口顧客のガス備蓄を事実上接收し、他の顧客のために確保することが規定されているが、同法改正により、3年間に限定し、顧客の年間使用量の50%までは接收を免除され、国際法上またはEU法上の履行等が必要な緊急時にのみ、免除分が接收される。接收に対しては損害賠償規定が適用されるが、免除分の接收に限定して、購入価格が付帯費用込みで補償される（5月19日に国民議会で可決）。

◆関連リンク：https://www.parlament.gv.at/PAKT/PR/JAHR_2022/PK0531/index.shtml

オーストリア環境省、オーストリア議会（18日、19日付）

⑤「ウィーン空港がオーストリア最大の太陽光発電施設を設置」

ウィーン空港は独自の太陽光発電施設を設置し、試験的な稼働を開始した。同発電施設は24ヘクタールの敷地に5万5,000個のソーラーパネルを擁するオーストリア最大規模で、年間3,000万キロワット時以上の電力（約7,000世帯分に相当）を供給する。これにより、250社超が入居するウィーン空港施設全体の年間電力消費量の約3分の1が補われ、年間6万トンの二酸化炭素が削減される。

◆関連リンク：https://www.viennaairport.com/unternehmen/presse_news/presseaussendungen_news_2?news_beitrag_id=1652275322055

ウィーン空港公社（19日付）

⑥「ウィーン州の月間宿泊数がパンデミック後初めて100万泊を突破」

ウィーン観光局の発表によると、4月のウィーン州の旅行客数は前年同月比1,452.7%増の約42万人（旅行客宿泊数は同1,164.1%増の約104万泊）であった。宿泊数は新型コロナウイルス・パンデミック後初めて100万泊を超え、2019年4月の66%の水準まで回復した。日本人は旅行客数が514人、旅行客宿泊数が1,635泊。また、ウィーン空港公団の発表によると、4月のウィーン空港の乗降客数は前年同月比565.4%増、2019年同月比34.8%減の約179万人、貨物便発着数は前年同月比0.6%増、2019年同月比6.8%減の約2万2,000回であった。ウィーン空港公団は第1四半期に約670万ユーロの黒字へと転

換した。なお、オーストリア統計局の発表によると、4月のオーストリアの旅行客数は前年同月比911.0%増の約232万人（旅行客宿泊数は同631.0%増の約759万泊）で、日本人は旅行客数が約800人、旅行客宿泊数が約2,400泊。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/presse/unternehmens-presse-info/statistik-april-2022-425422>

ウィーン観光局、ウィーン空港公団、オーストリア統計局（19日、31日付）

⑦「ハンガリー政府が外国ナンバーの車に対する燃料販売価格を引き上げ」

ハンガリー政府は補助金を支給し、国内ガソリンスタンドでのハイオクガソリンと軽油の販売価格を1リットル当たり480フォリント（約1.24ユーロ）に制限しているが、5月27日からこの価格での提供をハンガリーナンバーの車に限定し、外国ナンバーの車に対して、1リットル当たり60セント相当を上乗せする措置を実施した。このため、オーストリアから安価な燃料を求めてハンガリーのガソリンスタンドを訪れる所謂「タンク・ツーリズム」は割に合わなくなった。ただし、同措置は域内差別としてEU法に抵触する可能性がある。

◆関連リンク：<https://burgenland.orf.at/stories/3158559/>

各紙（30日付）

⑧「ウィーン市の日本酒生産者が国際コンクールで受賞」

ウィーン市で最初の日本酒生産者であるSAKE.WIEN Kura社の純米酒がロンドンで実施された2022年国際ワインチャレンジ（IWC）の日本酒部門で銅メダルを獲得した。数千の日本の生産者が参加する中、メダルを受賞した欧州の生産者は2社のみであった。SAKE.WIEN Kura社は2021年11月から、ウィーンのアルプス原水とイタリア米により、日本の製法に基づいて日本酒を生産し、レストランAmadorやレストランShikiに提供している。

◆関連リンク：https://www.ots.at/presseaussendung/OTS_20220530_OTS0053/wiens-erste-sake-brauerei-gewinnt-internationale-auszeichnung-bild

各紙（30日付）

(2) 中・東欧

①「オーストリア政府がウクライナからの穀物供給を円滑にするための措置を実施」

5月3日、ネーハマー・オーストリア首相、ケスティンガー・オーストリア農業相ら政府首脳は専門家を招き、首相府で食料品供給確保のための会議を実施した。ウクライナ情勢のオーストリアへの影響は目下、食料品分野では主に価格高騰という形で表れているが、安定した食料品供給が国民に確保されている状況にあり、食料品不足は起きていない。つまり、一部で買いためにより、食料品店の棚が空になっているが、供給量に変化はない。これを踏まえ、オーストリア政府は、農業省に設置する対策本部による緊急時のための戦略検討、オーストリアにおける食料品自給率の引き上げ、ウクライナからの穀物供給を可能にするための「緑の回廊」の構築という3つの措置の実施を決定した。その後、5月6日に「緑の回廊」の枠内で、ウクライナからの最初の「穀物貨物列車」がオーストリアに到着した。輸送されたのは1,450トンの飼料用穀物（トウモロコシ）で、ウクライナ・テルノーポリからルーマニアのアグロセム・カントリーエレベーターを経由し、オーバーエスタライヒ州アシャツハに至るルートが利用された。また、既に5月1日にゲヴェスラー・オーストリア環境相は、ウクライナからの穀物供給を促進するために、ウクライナのトラックがオーストリア国境を通過する際、輸送許可証が欠如している場合でもこれを許容することを明らかにしている。

◆関連リンク：<https://info.bmlrt.gv.at/themen/landwirtschaft/ukraine-russland/gipfel-zur-lebensmittelversorgungssicherheit.html>

オーストリア農業省、各紙（1日、3日、6日付）

②「オーストリア金融市場監督庁がズベルバンク・ヨーロッパの倒産回避を発表」

オーストリア金融市場監督庁（FMA）は5月3日、オーストリア政府及び欧州中銀（ECB）と調整の上、ズベルバンク・ヨーロッパの秩序ある解散が可能になった旨を発表した。つまり、その破産は回避された。既にオーストリアの預金保護措置がズベルバンク・ヨーロッパに適用され、合計約9億2,600万ユーロが預金者に支払われているが、ズベルバンク・ヨーロッパは預金保護機関にこの額を返済する。また、他の全ての債権者への返済も保証される。この清算はズベルバンク・ヨーロッパのアセットを売却することにより実現した。解散手続きは年内に完了する予定である。これにより、オーストリア金融市場の安定と信用に重要な貢献がなされ、預金保護機関、つまりオーストリアの銀行への財政的負担も回避される。ズベルバンク・ヨーロッパは3月1日に、ECBの指示に基づき、FMAの通達による業務停止命令を受けていた。

◆関連リンク：<https://www.fma.gv.at/fma-oenb-insolvenz-der-sberbank-wurde-vermieden-alle-glaebiger-koennen-fristgerecht-bedient-werden/>

オーストリア金融市場監督庁、オーストリア国立銀行（4日付）

③「シャレンベルク外相がブルガリアと北マケドニアを訪問」

シャレンベルク・オーストリア外相は5月9～10日の日程でブルガリアと北マケドニアを歴訪した。両国首脳との会談の焦点は、ロシアのウクライナ攻撃を背景としたEUの拡大プロセスで、同外相は両国に対して、ロシアがウクライナに侵攻するのみならず、西バルカンを不安定にする可能性がある中、西バルカン諸国のEU加盟交渉が益々重要になっている旨指摘した。とりわけブルガリアに対しては、北マケドニアとのEU加盟交渉開始に対するブルガリアの拒否権取り下げ、加盟交渉の中で問題を解決するよう促した。なお、同外相は、ロシアによるブルガリアとポーランドへのガス供給停止について、「欧州のエネ

ルギー安全保障を弱めようとする試みは全く受け入れることが出来ない。同時に中期的にはエネルギーのサプライチェーンを変革し、再生可能エネルギーへの投資を大規模に拡大する以外に道はない」旨強調した。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gv.at/ministerium/presse/aktuelles/2022/05/besuch-von-ausserminister-schallenberg-in-bulgarien/>

オーストリア外務省（9日、10日付）

④「オーストリア連邦鉄道がウィーン・コシツェ間の広軌鉄道建設計画から撤退」

オーストリア連邦鉄道がプレッセ紙に伝えたところによると、連邦鉄道は、スロバキア・コシツェからウィーンにロシアの広軌鉄道を延長することを目的として2009年にウィーンで設立された広軌鉄道計画会社の27.74%の所有権を放出する意向を、同じく所有権を持つスロバキア、ウクライナ、ロシアの国有鉄道に通告した。これら3ヶ国の国有鉄道は5月10日にこの通告書を郵便で受け取っており、契約書に従い、同所有権を買い取るために4週間の猶予期間が与えられる。連邦鉄道は買い取りがなされないと見込んでおり、これにより、同計画会社は2022年末までに解散することになる。つまり、「ウィーンまでの広軌鉄道計画」は正式に終了する。この計画は2007年にプーチン大統領がオーストリアを訪問した際に初めて大々的に提案し、当時、ロシアはガス・パイプラインと同様に貨物輸送能力を高めることによる中欧諸国との経済的な結びつきの強化、オーストリアとスロバキアはロジスティック・ターミナルの建設によるウィーン・ブラチスラバ地域での雇用創出と経済活性化を期待していたが、コシツェでの積み替え時間がそもそも税関手続きよりも短いという指摘もあり、当初から総工費60億ユーロ以上を投資することを疑問視する声が上がっていた。とりわけ、雇用喪失を懸念するコシツェ市の政治家は計画に反対を表明し、ロジスティック・ターミナルがウィーン近郊に建設されるという憶測から、スロバキア政府もこの動きを支援した。その後、ロシアの意向もあり、同計画会社が設立された後、2013年に実現のために研究報告書が作成されたが、その1年後にウクライナでの紛争勃発により状況は一変した。一時、国民・自由連立政権下、自由党のホーファー交通相が「ウィーンまでの広軌鉄道計画」を推進したが、国民・緑連立政権となり、緑の党のゲヴェスラー交通相は2021年に同計画を凍結した。最終的に今年のロシアによるウクライナ侵攻と共に、連邦鉄道は同計画にかかる全ての活動を停止し、今回、同計画からの撤退が決定された。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/6138100/oebb-beendet-russland-projekt>

プレッセ紙（12日付）

⑤「ネーハマー首相がプーチン大統領と電話会談」

5月27日、ネーハマー・オーストリア首相はプーチン・ロシア大統領と電話会談を行った。電話会談の主なテーマはウクライナからの穀物供給ルート「緑の回廊」とウクライナとロシアの間の捕虜交換で、同首相によると、同大統領は黒海の港を利用した「緑の回廊」にポジティブな反応を示し、捕虜交換についてウクライナと交渉する準備があることを確約した。また、同首相は同大統領に「戦争の狂気」を直視するよう求め、ウクライナにおける人道問題について、その解決策を提示した。

◆関連リンク：<https://orf.at/stories/3268178/>

各紙（27日付）

4. 内外政・社会情勢

①「オーストリア政府が域内国境でのコントロールを引き続き延長」

5月12日、オーストリア政府は内務省令に基づき、大量の難民が押し寄せた2015年から継続している対ハンガリー及び対スロベニアの域内国境でのコントロールを引き続き11月11日まで延長した。オーストリア政府は欧州委に対して、域内を移動する難民及びEU外部国境の状況を理由として挙げた。欧州裁判所は4月26日に、域内国境のコントロールを実施するためには「公共秩序に対する深刻な脅威」が必要であり、オーストリアは2017年以来この脅威を証明していないとする判決を下している。

◆関連リンク：<https://www.wienerzeitung.at/nachrichten/politik/oesterreich/2147053-Oesterreich-verlaengert-Grenzkontrollen-zu-Ungarn-und-Slowenien.html>

各紙（11日付）

②「国民党が内閣改造」

ファン・デア・ベレン大統領は5月11日にコッハー労働相を経済相、トゥルスキー・チロル州首相事務局長をデジタル化担当副大臣、クラウス＝ヴィンクラー・オーストリア連邦産業院ホテル部長を観光担当副大臣、5月18日にトチュニク・オーストリア農家連合総裁を農業相に任命した。シュラムベック・デジタル化・経済立地相とケスティンガー農業・地域・観光相の辞任を受けた国民党の内閣改造に対応したものである。その際、デジタル化・経済立地省のうち、デジタル化部門は財務省の所管となり、残りは労働省と統合される（労働・経済省）。農業・地域・観光省のうち、観光部門は労働・経済省、通信部門は財務省、代替兵役部門は首相府（青少年担当副大臣）の所管となり、農業省が誕生する。

◆関連リンク：<https://www.bundespraesident.at/aktuelles/detail/ernennung-und-angelobung>

オーストリア大統領府（11日、18日付）

③「オーストリア政府が介護改革を発表」

5月12日、オーストリア政府は大規模な介護改革を発表した。同発表によると、同改革の予算は10億ユーロで、2022年と23年に限定し、介護に従事する者の負担を軽減する。柱は民間・公的機関の介護従事者への毎月の特別ボーナス支給で、これに予算の半分以上を拠出する。また、勤続年数にかかわらず、43歳以上の同介護従事者に特別保養休暇を保証し、介護の教育実習生、介護職への転職者、自宅介護従事者に補助金を支給する。他方、外国人介護従事者に対する在留権（ロート・ヴァイス・ロートカード）の付与条件を緩和する。

◆関連リンク：https://www.ots.at/presseaussendung/OTS_20220512_OTS0041/rauch-regierung-bringt-groesstes-pflege-reformpaket-der-vergangenen-jahrzehnte-auf-den-weg

オーストリア社会・保健・介護・消費者保護省（12日付）

④「国際的な密入国斡旋組織を摘発」

オーストリア内務省の発表によると、主にハンガリーからオーストリアへの密入国を斡旋する国際的な組織が5月12日に摘発され、オーストリア、スロバキア、チェコ、ルーマニアで205人（オーストリアだけで92人）が逮捕され、密入国に使われた80台の自動車が押収された。同組織はこれまで3万

6,000人以上を密入国させ（うち2人がオーストリアで窒息死）、約1億5,200万ユーロの売上を稼いでいた。これらの密入国者の目的地はオーストリア、ドイツ、ベネルクス三国、フランスなどで、ウィーンの宿泊施設で一時的に滞在し、その後、他の組織の助けにより目的地に移動していた。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=666858424858774744426F3D>

オーストリア内務省（12日付）

⑤「オーストリア政府が新型コロナウイルスに係る入国規制を解除」

オーストリア政府は、5月13日公布の改正社会・保健・介護・消費者保護省入国省令に基づき、16日から新型コロナウイルスに係る入国規制を事実上解除した。これにより、入国に際して、3G証明書（接種証明書、治癒証明書または陰性証明書）の提示は義務付けられなくなった。入国省令は、新型コロナウイルスの危険国・地域からの入国に際して、引き続き入国登録、3G証明書提示、自主隔離を義務付けているが、目下、危険国・地域の指定はない。

◆関連リンク：<https://www.wienerzeitung.at/nachrichten/politik/oesterreich/2147414-Ab-Montag-Einreise-nach-Oesterreich-ohne-3G-Nachweis.html>

オーストリア社会・保健・介護・消費者保護省、各紙（13日付）

⑥「オーストリア政府が国内でのマスク着用義務をほぼ撤廃」

オーストリア政府は、5月30日公布の改正社会・保健・介護・消費者保護省令に基づき、6月1日から病院・介護施設等を除く全ての領域でマスク着用義務を撤廃した。つまり、生活必需品・生活必需サービス店舗屋内、公共交通機関・駅屋内、タクシー車内、行政機関窓口でのマスク着用義務は5月31日を以て終了となった。ただし、ウィーン州は州政令に基づき、6月1日以降も公共交通機関・駅屋内及び薬局でマスク着用義務を継続する。

◆関連リンク：https://www.ots.at/presseaussendung/OTS_20220530_OTS0168/gesundheitsministerium-gruener-pass-wird-an-empfehlungen-des-nationalen-impfgremiums-angepasst

オーストリア社会・保健・介護・消費者保護省、ウィーン市（24日、30日、31日付）

⑦「オーストリアにおけるローマカトリック教徒の割合が55.2%に減少」

オーストリア首相府の委託によりオーストリア統計局が作成した2021年宗教統計によると、オーストリアの人口の77.6%に相当する約690万人が宗教を信仰し、22.4%に相当する約200万人が無宗教である。内訳は同68.2%がキリスト教（ローマカトリックが同55.2%、プロテスタントが同3.8%、正教会が同4.9%）、同8.3%がイスラム教、同0.3%が仏教、同0.1%がヒンズー教などとなっている。これにより、過去20年間にローマカトリック教徒の割合は18.4ポイント減少し、イスラム教徒の割合は4.1ポイント増加した。また、無宗教者の割合は10.4ポイント増加した。ウィーン州では人口の49.0%がキリスト教（ローマカトリックが同31.8%、プロテスタントが同3.7%、正教会が同11.2%）、同14.8%がイスラム教。

◆関連リンク：http://www.statistik.at/web_de/presse/128203.html

オーストリア統計局（25日付）

⑧「オーストリア政府がワクチン接種義務の適用中止を8月末まで延長」

5月25日、オーストリア国民議会本委員会は、2月初旬から施行されているワクチン接種義務法の柱となる条項である「接種義務付け」及び「違反者への罰則」を8月31日まで適用しないことを規定した社会・保健・介護・消費者保護省令を承認した。感染状況に変化がないために接種義務は必要ないとする専門家委員会の報告を受け、オーストリア政府が5月31日までの適用中止を延長したものである。

◆関連リンク：https://www.parlament.gv.at/PAKT/PR/JAHR_2022/PK0570/index.shtml

オーストリア議会（25日付）

⑨「オーストリアの人口が新型コロナウイルス・パンデミックにもかかわらず増加」

オーストリア統計局の発表によると、2022年1月1日現在のオーストリアの人口は前年同期比0.52%増の897万8,929人を記録した。新型コロナウイルス・パンデミックにより、国内での死者数が出生数を5,884人上回ったにもかかわらず、国外からの流入者が流出者を5万2,488人上回ったためである。うち、ウィーン州の人口は同0.55%増の193万1,593人となった。これにより、外国人の割合はオーストリアで17.7%、ウィーン州で32.3%に達した。

◆関連リンク：http://www.statistik.at/web_de/presse/128229.html

オーストリア統計局（31日付）

（以 上）